

常陸太田市(ひたちおおたし)

	〒 313-8611 〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 5000020082121	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(簡水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)
	市章 類型 II-1 地方公共団体コード 082121 面積 371.99 km ²				

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	おおくほ たいち 大久保 太一 (78歳)	任期	平成33年5月21日
		就任回数	4期目
副市長	宮田 達夫		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	益子 慎哉	副議長	成井 小太郎
任期	平成30年8月5日	条例定数	20(18)人
現議員数	20人		
党派別	自民7人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
596	541	355	55
一般行政職の平均給料月額	3,193 百円	ラスパイルズ指数 96.8	地域手当補正後ラス指数 96.8
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	599	593	591

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>- 政策推進室-政策推進課, 秘書課, 広報広聴課 総務部-総務課, 財政課, 契約管財課, 税務課, 収納課, 防災対策課 企画部-企画課, 少子化・人口減少対策課, 国体推進室 市民生活部-市民課, 市民協働推進課, 環境政策課, 清掃センター 保健福祉部-保険年金課, 健康づくり推進課 福祉事務所-社会福祉課, 高齢福祉課, 子ども福祉課 農政部-農政課, 販売流通対策課 商工観光部-商工振興・企業誘致課, 観光振興課 建設部-建設課, 都市計画課, 建築住宅課 上下水道部-簡易水道課, 下水道課 金砂郷支所-金砂郷地域振興課 水府支所-水府地域振興課 里美支所-里美地域振興課 一 出納室 <水道事業管理者>- 上下水道部-水道総務課, 水道施設課 <消防長>-総務課, 消防課, 南消防署, 北消防署-金砂出張所, 里美出張所 <教育長> 教育委員会-教育総務課, 指導室, 生涯学習課, 文化課, スポーツ振興課, 生涯学習センター, 図書館, 市民交流センター, 学校給食センター, 小学校, 中学校, 幼稚園 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月15日	編入 機初村 西小沢村 幸久村 佐竹村 菅田村 佐都村
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)常陸太田市
昭和30年3月1日	編入 世矢村, 河内村の一部
平成16年12月1日	編入 金砂郷町, 水府村, 里美村

②地勢・風土等

県の北部に位置し, 東は高萩市・日立市に接し, 西は大子町・常陸大宮市, 南は那珂市, 北は福島県矢祭町・埴町にそれぞれ接している。南部は久慈川の支流である里川, 山田川, 浅川が流れ, この河川沿いに開けた平野が水田地帯となっている。北部は標高750mを超える阿武隈山系の一部となり, たおやかで豊かな稜線を望める。
 「市民のだれもが生涯活躍できるまちづくり」を理念に掲げ, まちの将来像「幸せを感じ, 暮らし続けたいと思うまち 常陸太田〜子育て上手その先へ さらなる魅力の創造〜」の実現を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	28,992	27,292	25,382	24,405
	女	30,810	28,958	26,912	25,748
	合計	59,802	56,250	52,294	50,153
世帯数	19,809	19,801	19,436	19,405	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 35.0%
	22,828	23,895	46,723	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,167 億円	住民所得	1,354 億円
		人口1人当り住民所得	2,589 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,205	2.7%	2,083	8.6%
第2次	26,283	22.5%	6,838	28.3%
第3次	86,370	74.0%	15,212	63.0%
総額・総数	116,664	-	24,914	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,566	919	3,328
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	111	2,020	42,882
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	380	2,401	48,119

④特産物

米, 常陸秋そば, ぶどう, 梨, 柿, 納豆, 凍みこんにやく, ちまき, 里美ジェラート, 米醃酢アイス, 日本酒, 醤油, 雪村うちわ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	25,021,222	23,576,445	△ 5.8
歳出	24,037,584	22,681,478	△ 5.6
形式収支	983,638	894,967	-
実質収支	834,108	884,473	-
単年度収支	132,643	50,365	-
実質単年度収支	490,003	484,956	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,576	-	△ 1,445	△ 5.8
地方税	5,412	23.0	41	0.8
地方交付税	9,432	40.0	△ 554	△ 5.5
国庫支出金	2,326	9.9	△ 454	△ 16.3
地方債	1,334	5.7	△ 544	△ 29.0
うち臨財債	700	3.0	400	133.3
その他	5,072	21.4	66	1.3
うち繰入金	138	0.6	22	19.0
歳出	22,681	-	△ 1,357	△ 5.6
義務的経費	10,823	47.7	△ 20	△ 0.2
人件費	4,740	20.9	101	2.2
扶助費	3,475	15.3	134	4.0
公債費	2,608	11.5	△ 255	△ 8.9
投資的経費	2,071	9.1	△ 1,494	△ 41.9
普通建設事業費	2,033	9.0	△ 1,511	△ 42.6
うち補助	538	2.4	△ 820	△ 60.4
うち単独	1,437	6.3	△ 679	△ 32.1
その他の経費	9,787	43.2	157	1.6
うち繰出金	3,442	15.2	167	5.1

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.74)
連結実質赤字比率	- % (17.74)
実質公債費比率	4.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	- % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.415	[0.697]
経常収支比率	88.9 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	15,095	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	19,759	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	1,815	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	17,982	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	3,592	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,436,819 (43.4)	2,374,839 (43.9)	97.5 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	209,305 (3.7)	206,517 (3.8)	98.7 [98.4]
固定資産税(構成比)	2,330,696 (41.5)	2,211,223 (40.9)	94.9 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	5,613,445	5,411,572	96.4 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	13 校	プール	3 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	39 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	31.0 %
図書館	1 か所	道路舗装率	54.7 %
公営住宅	603 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	16 か所	汚水処理普及率	82.1 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
少子化・人口減少、定住対策事業	H21 ~	新婚家庭家賃助成事業、結婚推進事業、住宅取得促進助成事業、18歳までの医療費助成、幼稚園保育料の第3子以降無料化	174
東部地区開発促進事業	H26 ~	市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道の商業業務系の市街化	58
地域おこし協力隊事業	H23 ~	地域おこし協力隊(農林業、観光振興含む)による地域の活性化	28
おもてなし推進事業	H26 ~	プレミアム商品券、道の駅ひたちおた観光案内、カヌー体験、おもてなし研修、団体旅行、観光レンタカー	42
認定こども園事業	H26 ~	認定こども園事業推進による子どもたちを健やかに育む環境づくりの促進	169

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・本市への転入促進・転出抑制
- ・安定した雇用の創出
- ・結婚推進
- ・子育て世帯への支援の充実
- ・育児を支援する環境整備

<特色ある行政>

「子育て上手 常陸太田」を掲げ、新婚家庭家賃助成や住宅取得促進事業などの子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、在宅医療・介護連携、24時間電話等健康相談サービス、子ども夜間診療など医療・福祉の充実に力を入れている。